

## 福島県内原子力発電所全基廃炉と汚染水対策などの早期実施を求める意見書

原子力発電所の事故により甚大かつ広範囲な被害を受けたいわき市は、「原子力発電に依存しない社会を目指す復興」を理念に掲げ、いわき市議会も、福島県内全ての原子力発電所の廃炉を求めている。

一方、原子力発電所の廃炉に向けた取り組みにおける汚染水問題については、今般、地下水を通じた海への漏えいだけではなく、地上タンクにおいても300トンもの漏えいが確認されるなど、状況は悪化の一途をたどっている。

これまでの東京電力の対応は堰からの雨水の排水に見られるように後手後手であり、リスク管理が非常にずさんであると言わざるを得ず、もはや東京電力だけで対応できる問題ではない。

廃炉に向けた取り組みにおける安全の確保が復興の大前提であるが、今回の汚染水漏えいにより、観光産業ではキャンセルも発生し、漁業は試験操業を開始したものの大きな不安を抱えた船出となった。また、アジアナ航空のチャーター便の福島空港への運航が中止となるなど、市民生活や産業だけではなく、国際的にも大きな影響を与えており、国は汚染水問題の解決に向けた具体的な見通しを示し、一刻も早く対策を実行する必要がある。

世界が注視している原子力発電所事故への対応は、国が威信をかけて取り組むべき問題であり、一地方の問題に矮小化されてはならない。国においては、I O C総会における「政府が責任を完全に果たす」という国際公約をしっかりと守るとともに、国家の非常事態であるとの認識のもと、問題の解決に向け、総力を挙げて、スピード感を持って取り組まなければならない。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 国の責任において、福島第一原子力発電所の5、6号機にとどまらず、第二原子力発電所を含め福島県内の原子力発電所全基廃炉を早急に実現すること。
- 2 汚染水対策を初めとする廃炉に向けた取り組みについては、国が新たな体制を構築し、財政措置を講ずるなど前面に立ち、責任を持って安全かつ着実に進めるとともに、原子力発電所敷地地下の岩盤構造等の基礎データを公表するなどして国内外の技術や知見を結集し、総力を挙げて取り組むこと。
- 3 東京電力に対しては、あらゆるリスクを想定して即時対応可能な様々な代替案を検討するなどリスク管理を徹底するよう指導するとともに、その取り組みに対する監視体制を強化し、国の責任において厳しく監視すること。
- 4 汚染水の拡散防止対策や汚染水貯蔵タンクの漏えいにおける原因の究明・再発防止策など、東京電力が実施している緊急的対策について確認・指導を徹底すること。
- 5 これらの緊急的対策を重層的に検討・実施することと併せて、地下水の建屋

への流入防止や汚染水の処理など抜本的な対策を含め、汚染水対策の全容と見通しを具体的に示すこと。

- 6 国、県、東京電力が実施する海域モニタリングの結果について、総合的な確認・評価を行い、その結果を、迅速かつ分かりやすく公表すること。
- 7 対策の進捗状況や今後の取り組み、さらには、トラブル発生時におけるリスクの程度の評価や解決の見通し等について、市民に分かりやすく説明し、国内外の不安の解消に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成25年12月12日

衆議院議長	伊吹文明様
参議院議長	山崎正昭様
内閣総理大臣	安倍晋三様
復興大臣	根本匠様

いわき市議会議長 根本 茂